議案第４０号

令和７年度

北杜市水道事業会計予算書

令和７年２月１８日提出

北杜市長　大　柴　邦　彦

令和７年度北杜市水道事業会計予算

（総　則）
第１条　令和７年度北杜市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）
第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。
（１）給水戸数　　３０，０６６ 戸
（２）年間配水量　　１０，００８，１５９ ㎥
（３）一日最大配水量　　３０，９８１ ㎥／日
（４）主な建設改良事業
１）社会資本整備総合交付金事業
・設計業務委託、配水管等布設替工事、舗装復旧工事
２）老朽管等施設更新事業
・設計業務委託、配水管等布設替工事、機器更新工事

（収益的収入及び支出）
第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　水道事業収益	２，１６０，８４３	千円
第１項　営業収益	１，０３９，３８５	千円
第２項　営業外収益	１，１２１，４５８	千円

支　　出

第１款　水道事業費用	２，２４５，３２７	千円
第１項　営業費用	２，１３３，９９８	千円
第２項　営業外費用	１１０，１２９	千円
第３項　特別損失	１，２００	千円

（資本的収入及び支出）
第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。
（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額９２７千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額９２７千円で補てんするものとする。）

収　　入

第１款　資本的収入	１，１１５，４６３	千円
第１項　企業債	３６８，５００	千円
第２項　他会計補助金	２０２，９００	千円
第３項　他会計負担金	３２８，６９９	千円
第４項　国県等補助金	９３，０１１	千円
第５項　工事負担金	７４，８５３	千円
第６項　基金繰入金	３０，０００	千円
第７項　その他資本的収入	１７，５００	千円

支　　出

第１款　資本的支出	１，１１６，３９０	千円
第１項　建設改良費	５０９，３１８	千円
第２項　企業債償還金	６０６，０５１	千円
第３項　基金繰出金	２１	千円
第４項　予備費	１，０００	千円

（企業債）
第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額（千円）	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	３６８,５００	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

（一時借入）
第６条　一時借入金の限度額は、４００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
（１）地方公営企業法施行令第１８条第２項ただし書きに該当する場合は、予定支出の各項において相互に流用することができる。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
（１）職員給与費　　１１２,１５６ 千円

（他会計からの補助金）
第９条　水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、４６８，０９８千円とする。

予　算　説　明　書

令和７年度北杜市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1. 水道事業収益			2,160,843	
	1. 営業収益		1,039,385	
		1. 給水収益	988,399	水道料金
		2. 受託工事収益	2,500	給水管移設等工事負担金
		5. その他の営業収益	48,486	消火栓維持管理負担金、設計・完成・指定店・督促手数料等
	2. 営業外収益		1,121,458	
		1. 受取利息及び配当金	101	預金・基金利息
		2. 他会計補助金	265,198	【基準外】管理費繰入金、公債費繰入金（利息分)等
		3. 他会計負担金	47,625	【基準内】管理費繰入金、公債費繰入金（利息分）等
		5. 長期前受金戻入	808,534	長期前受金収益化額

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1. 水道事業費用			2,245,327	
	1. 営業費用		2,133,998	
		1. 原水及び浄水費	860,090	給与、光熱水費、委託料（水質検査等）、受水費等
		2. 配水及び給水費	156,852	給与、光熱水費、委託料（水道台帳補正等）、修繕費等
		3. 受託工事費	37,000	補償工事、消火栓維持管理工事
		4. 業務費	131,846	給与、備消品費、委託料（公金徴収業務等）等
		5. 総係費	86,950	給与、報酬、負担金（各団体会費）等
		6. 減価償却費	841,260	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品
		7. 資産減耗費	20,000	固定資産除却費
	2. 営業外費用		110,129	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	82,129	企業債償還金利息
		2. 消費税及び地方消費税	28,000	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		1,200	
		5. その他特別損失	1,200	旧水道施設撤去

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1. 資本的収入			1,115,463	
	1. 企業債		368,500	
		1. 建設改良等の財源に充てるための企業債	368,500	水道事業債
	2. 他会計補助金		202,900	
		1. 他会計補助金	202,900	【基準外】公債費繰入金（元金分）等
	3. 他会計負担金		328,699	
		1. 他会計負担金	328,699	【基準内】消火栓設置、公債費繰入金（元金分）等
	4. 国県等補助金		93,011	
		1. 国庫補助金	28,761	社会資本整備総合交付金
		2. 県補助金	64,250	県補償費（水道管移設補償）
	5. 工事負担金		74,853	
		1. 水道加入金	74,853	水道加入負担金
	6. 基金繰入金		30,000	
		1. 基金繰入金	30,000	基金繰入金
	7. その他資本的収入		17,500	
		1. その他資本的収入	17,500	市補償費（水道管移設補償）

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1. 資本的支出			1,116,390	
	1. 建設改良費		509,318	
		1. 建設改良費	509,318	給与、委託料（設計業務等）、工事請負費等
	2. 企業債償還金		606,051	
		1. 企業債償還金	606,051	企業債償還金元金
	3. 基金繰出金		21	
		1. 基金繰出金	21	基金繰出金（利息分）
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

令 和 7 年 度 給 与 費 明 細 書

1. 総　括　　（単位:千円）

区　分	職員数		給　与　費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		(1) 14	2,091	53,521	39,049	94,661	17,495	112,156
前年度		(1) 14	1,806	51,658	36,976	90,440	16,575	107,015
比　較	0	(0) 0	285	1,863	2,073	4,221	920	5,141

※( )内は、会計年度任用職員について外書き

（単位:千円）

	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	時間外手当	管理職手当	児童手当	特殊勤務手当	退職手当負担金
手当の内訳	本年度	1,486	977	1,013	23,090	3,160	1,039	1,165	180	6,939
	前年度	1,632	921	675	21,865	2,750	1,325	977	141	6,690
	比 較	△ 146	56	338	1,225	410	△ 286	188	39	249

ア 会計年度任用職員以外の職員　　（単位:千円）

区　分	職員数		給　与　費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		14		53,521	38,338	91,859	17,020	108,879
前年度		14		51,658	36,298	87,956	16,183	104,139
比　較	0	0	0	1,863	2,040	3,903	837	4,740

（単位:千円）

	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	時間外手当	管理職手当	児童手当	特殊勤務手当	退職手当負担金
手当の内訳	本年度	1,486	977	1,013	22,379	3,160	1,039	1,165	180	6,939
	前年度	1,632	921	675	21,187	2,750	1,325	977	141	6,690
	比 較	△ 146	56	338	1,192	410	△ 286	188	39	249

イ 会計年度任用職員　　（単位:千円）

区　分	職員数		給　与　費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		1	2,091		711	2,802	475	3,277
前年度		1	1,806		678	2,484	392	2,876
比　較	0	0	285	0	33	318	83	401

（単位:千円）

	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	時間外手当	管理職手当	児童手当	特殊勤務手当	退職手当負担金
手当の内訳	本年度				711					
	前年度				678					
	比 較	0	0	0	33	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説　明	備　考
給料	1,863	給与改定に伴う増減分	2,135		給与改定率 4.16%
		昇給に伴う増加分	296		平均昇給率 1.17%
		その他の増減分	△ 568	職員の異動等による増減分	
手当	2,040	制度改正に伴う増減分	621		
		その他の増減分	1,419	職員の異動等による増減分	

3. 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員1人当たりの給与

区分		行 政 職	技能労務職
令和7年4月1日	平均給料月額(円)	304,500	
	平均給与月額(円)	330,600	
	平 均 年 齢(歳/月)	37/09	
令和6年4月1日	平均給料月額(円)	291,200	
	平均給与月額(円)	319,300	
	平 均 年 齢(歳/月)	37/03	

(2) 初任給

区　分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	188,000		188,000	
大 学 卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区　分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	1級	2	14.3	1級		
	2級	5	35.7	2級		
	3級	2	14.3	3級		
	4級	1	7.1	4級		
	5級	3	21.4			
	6級	1	7.1			
	7級					
	計	14	100.0	計		
令和6年4月1日現在	1級	3	21.4	1級		
	2級	3	21.4	2級		
	3級	3	21.4	3級		
	4級	1	7.1	4級		
	5級	3	21.4			
	6級	1	7.1			
	7級					
	計	14	100.0	計		

（級別の標準的な職務内容）

区　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行　政　職	主事 技師	主任	主査	副主幹	主幹	課長	局長
技能労務職	技能職 労務職	相当の技能又は経験を要する技能労務職	高度の技能又は経験を要する技能労務職	総括 技能主任			

（4）昇給

区　分			合計	行政職	技能労務職
本年度	職　員　数　(A)(人)		14	14	
	昇給に係る職員数　(B)(人)		14	14	
	号級数別内訳	2号級(人)			
		4号級(人)	14	14	
		6号級(人)			
		8号級(人)			
	比率　(B)　／　(A)　(%)		100.0	100.0	
前年度	職　員　数　(A)(人)		14	14	
	昇給に係る職員数　(B)(人)		14	14	
	号級数別内訳	2号級(人)			
		4号級(人)	14	14	
		6号級(人)			
		8号級(人)			
	比率　(B)　／　(A)　(%)		100.0	100.0	

（5）特殊勤務手当

区　分	全職種	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3	
支給対象職員の比率(7年1月1日現在)(%)	50.0	50.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急業務手当		

（6）期末手当、勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備　考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.300	2.300	4.60	
前年度	2.250	2.250	4.50	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	

（7）定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年 勤続者 (月分)	25年 勤続者 (月分)	35年 勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措　置　等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2～20%)	
一般会計の制度 (支給率等)	同　上	同　上	同　上	同　上	同　上	

（8）その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	同　一	
通勤手当	同　一	
住居手当	同　一	
管理職手当	同　一	

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込額）		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	事業収益	損益勘定留保資金	その他
上下水道事業の検針及び公金徴収業務に係る委託料	410,850	令和５年度～令和６年度	89,752	令和７年度～令和９年度	321,098	－	410,850	－	－

令和６年度北杜市水道事業予定貸借対照表

（令和 7年 3月31日）

（単位：千円）

《資　産　の　部》

1　固定資産				
（1）有形固定資産				
イ　土地		286,125		
ロ　建物	559,057			
建物減価償却累計額	△442,381	116,676		
ハ　構築物	38,482,803			
構築物減価償却累計額	△22,013,886	16,468,917		
ニ　機械及び装置	5,263,868			
機械及び装置減価償却累計額	△4,506,363	757,505		
ホ　車両及び運搬具	21,850			
車両及び運搬具減価償却累計額	△21,850	0		
ヘ　工具、器具及び備品	1,230			
工具、器具及び備品減価償却累計額	△210	1,020		
有形固定資産合計			17,630,243	
（2）投資その他の資産				
イ　基金		74,059		
投資その他の資産合計			74,059	
固定資産合計				17,704,302
2　流動資産				
（1）現金預金			317,044	
（2）未収金			72,188	
（3）貸倒引当金			△13,386	
流動資産合計				375,846
資　産　合　計				18,080,148

（単位：千円）

《負　債　の　部》

3　固定負債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,856,959		
ロ　その他の企業債	6,191		
企業債合計		4,863,150	
固定負債合計			4,863,150
4　流動負債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	604,813		
ロ　その他の企業債	1,237		
企業債合計		606,050	
（2）未払金		696	
（3）引当金			
イ　賞与引当金	6,369		
ロ　法定福利費引当金	1,260		
引当金合計		7,629	
（4）預り金		55,420	
（5）その他流動負債		136	
流動負債合計			669,931
5　繰延収益			
長期前受金		30,128,262	
長期前受金収益化累計額		△19,033,142	
繰延収益合計			11,095,120
負　債　合　計			16,628,201

《資　本　の　部》

6　資本金			1,328,784
7　剰余金			
（1）資本剰余金			
（2）利益剰余金			
イ　積立金	22,600		
ロ　当年度未処分利益剰余金	100,563		
利益剰余金合計		123,163	
剰余金合計			123,163
資　本　合　計			1,451,947
負　債　資　本　合　計			18,080,148

令和６年度北杜市水道事業予定損益計算書

（令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで）

（単位：千円）

1　営業収益			
（1）給水収益	926,440		
（2）受託工事収益	2,120		
（3）その他営業収益	38,909	967,469	
2　営業費用			
（1）原水及び浄水費	760,276		
（2）配水及び給水費	156,813		
（3）受託工事費	26,727		
（4）業務費	115,850		
（5）総係費	70,721		
（6）減価償却費	896,435		
（7）資産減耗費	20,000	2,046,822	
営　業　損　失			1,079,353
3　営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	109		
（2）他会計補助金	292,021		
（3）他会計負担金	51,267		
（4）長期前受金戻入	832,261		
（5）雑収益	1	1,175,659	
4　営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	88,153		
（2）雑支出	26,045	114,198	1,061,461
経　常　損　失			17,892
5　特別利益			
（1）その他特別利益	2,974	2,974	
6　特別損失			
（1）その他特別損失	5,069	5,069	△2,095
当年度純損失			19,987
前年度繰越利益剰余金			120,550
当年度未処分利益剰余金			100,563

令和７年度北杜市水道事業予定貸借対照表

（令和 8年 3月31日）

（単位：千円）

《資　産　の　部》

1　固定資産				
（1）有形固定資産				
イ　土地		286,125		
ロ　建物	559,057			
建物減価償却累計額	△452,105	106,952		
ハ　構築物	39,030,042			
構築物減価償却累計額	△22,761,813	16,268,229		
ニ　機械及び装置	5,379,814			
機械及び装置減価償却累計額	△4,589,847	789,967		
ホ　車両及び運搬具	21,850			
車両及び運搬具減価償却累計額	△21,850	0		
ヘ　工具、器具及び備品	1,230			
工具、器具及び備品減価償却累計額	△336	894		
有形固定資産合計			17,452,167	
（2）投資その他の資産				
イ　基金		44,080		
投資その他の資産合計			44,080	
固定資産合計				17,496,247
2　流動資産				
（1）現金預金			317,030	
（2）未収金			71,189	
（3）貸倒引当金			△12,387	
流動資産合計				375,832
資　産　合　計				17,872,079

（単位：千円）

《負　債　の　部》

3　固定負債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,810,920		
ロ　その他の企業債	4,954		
企業債合計		4,815,874	
固定負債合計			4,815,874
4　流動負債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	561,539		
ロ　その他の企業債	1,237		
企業債合計		562,776	
（2）未払金		696	
（3）引当金			
イ　賞与引当金	6,478		
ロ　法定福利費引当金	1,281		
引当金合計		7,759	
（4）預り金		55,420	
（5）その他流動負債		136	
流動負債合計			626,787
5　繰延収益			
長期前受金		30,861,193	
長期前受金収益化累計額		△19,841,676	
繰延収益合計			11,019,517
負　債　合　計			16,462,178

《資　本　の　部》

6　資本金			1,328,784
7　剰余金			
（1）資本剰余金			
（2）利益剰余金			
イ　積立金	22,600		
ロ　当年度未処分利益剰余金	58,517		
利益剰余金合計		81,117	
剰余金合計			81,117
資　本　合　計			1,409,901
負　債　資　本　合　計			17,872,079

令和７年度北杜市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで）

（単位：千円）

１．業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 42,046
減価償却費	841,260
固定資産除却費	20,000
賞与引当金の増加額（△は減少）	109
法定福利費引当金の増加額（△は減少）	21
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 999
長期前受金戻入額	△ 808,534
受取利息及び受取配当金	△ 101
支払利息	82,129
未収金の増減額（△は増加）	999
小計	92,838
利息及び配当金の受取額	101
利息の支払額	△ 82,129
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,810
２．投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 683,183
国庫補助金等による収入	205,937
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	526,994
基金の取り崩しによる収入	30,000
基金の積み立てによる支出	△ 21
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,727
３．財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	515,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 604,814
その他の企業債の償還による支出	△ 1,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,551
資金増加額（又は減少額）	△ 14
資金期首残高	317,044
資金期末残高	317,030

注　記

1　重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

ア．有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　定額法による。

ただし、取替資産については、取替法による。

・主な耐用年数

建　物	７年～５０年
構築物	１０年～６０年
機械及び装置	６年～２０年
車両及び運搬具	５年

（2）引当金の計上方法

ア．退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ．賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給（支出）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ．法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給（支出）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ．貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

（3）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2　予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は２，６８９，３２５千円である。

3　セグメント情報

北杜市水道事業は単一セグメントであるため、報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額の記載を省略している。

4　リース契約により使用する固定資産

該当なし。

5　その他

（1）賞与引当金の取り崩し

当該年度に支給する期末手当及び勤勉手当の支給のため、賞与引当金６，３６９千円の取り崩しを見込んでいる。

（2）法定福利費引当金の取り崩し

当該年度に支給する期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出のため、法定福利費引当金１，２６０千円の取り崩しを見込んでいる。